

主な見直し事項一覧表

見直し区分 A : 事業の廃止 (10事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	交通政策課	地方バス運行確保対策費 (生活交通確保事業費)	平成30年度から、市町村のコミュニティバス新規路線開設やデマンド交通等への転換に対する補助率優遇措置を講じ、生活交通網の維持・充実に努めてきた。 その結果、県内20以上の路線が新設されるなどの成果が得られたため、今後はコミュニティバスの安定的な運行のための支援を行うこととし、本事業を廃止することとした。	75,411	75,411
2	商工部	中小企業振興課	行きたくなる商店街づくり事業費	平成24年度から、意欲ある商店街が行う、消費者や地域住民の視点に立ち、地域住民のニーズに沿った活性化事業に対して支援を行ってきた。 今後は、令和3年度から実施される国事業を活用し商店街の機能複合化を推進する施策を実施するとともに、商店街の機能強化等の支援を行うこととし、本事業を廃止することとした。	16,336	15,570
3	商工部	新事業支援課	ベンチャー育成事業費	平成26年度から、大企業と中小企業が連携することで新生活産業分野の活発化を図るため、フクオカベンチャーマーケット事業の一環として中小企業による大企業へのビジネス提案支援事業を実施してきた。 その結果、民間企業も同様の事業を独自に展開するなど、大企業と中小企業のマッチングの場が得られたことを踏まえ、本事業を廃止することとした。	9,169	7,736
4	商工部	中小企業技術振興課	ものづくり中小企業新製品開発支援費	平成25年度から、県内中小企業のものづくり技術を活かし、大きく成長する企業を創出するため、ものづくり中小企業の新製品開発の助成を行ってきた。 その結果、事業化件数が30件・売上累計が15億円に達しており、今後は、ものづくり中小企業を取り巻くニーズや課題の解決を支援していくこととし、本事業を廃止することとした。	8,073	8,073
5	商工部	新産業振興課	IoT関連産業振興費 (IoTシステム開発補助事業等)	平成28年度から、県内IoT関連産業の振興のため、「福岡県IoT推進ラボ」を中心に、現場ニーズの掘り起こし、システム開発補助等を通じて、県内企業によるIoT関連製品・サービスの開発を支援してきた。 今後は、開発製品の市場展開等に注力するとともに、県内企業によるデジタル化関連ビジネスの振興へシフトすることとし、本事業を廃止することとした。	30,904	15,749
6	商工部	観光政策課	体験型コンテンツ造成・魅力発信費	令和元年度から、欧米豪の個人旅行者向けの体験プログラム商品化のため、ニーズに合致したプログラムの磨き上げ、現地からの予約・決済体制整備に取り組んできた。 新型コロナウイルスによる入国制限により、欧米豪からの往来再開の見込みが立っていない状況を踏まえ、今後は、国内をターゲットとした体験プログラム開発、旅行商品造成を行っていくこととし、本事業を廃止することとした。	5,691	2,876
7	商工部	観光政策課	観光組織・人材育成事業費	平成30年度から、観光地域づくり法人(DMO)登録を目指す団体に専門家を派遣し、必要な助言・指導する伴走型支援と観光地域づくりに意欲のある観光事業者を対象とした課題解決型のワークショップを実施してきた。 今後は、県内観光協会等のDMO登録を促進するため、DMOに求められている各種データ分析やデジタルプロモーション等の役割を担うことができる人材育成を行っていくこととし、本事業を廃止することとした。	7,817	4,072
8	商工部	観光振興課	観光プロモーション推進費 (中部地方からの誘客促進)	令和元年度から、中部地方から本県への誘客促進のため、旅行商品に対する造成支援や誘客プロモーションを実施してきた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者が大幅に減少している状況であり、地域を限定した旅行商品造成を図る状況にないため、本事業を廃止することとした。	8,744	4,372
9	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費 (新業態へのアプローチによる販売先の拡大)	令和2年度に、新たな販路を開拓するためクルーズ船等の交通機関や病院・介護施設等に対する販売促進を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施出来なかった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、外食事業者や中食事業者への販売促進活動に注力していくこととし、本事業を廃止することとした。	10,048	5,344
10	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費 (首都圏での発展型物流システムの確立)	令和2年度に、県産食材の首都圏への低コストで安定的な配送を確立するため、新たな物流方法の実証に取り組んだ。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う飲食店の休業等による物流量の減少を踏まえ、販売先の確保に取り組むこととし、本事業を廃止することとした。	10,356	5,663
削減額合計					182,549	144,866

見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (24事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	人事課	職員研修費	平成16年度から、職員研修所において、職務の遂行に必要な専門的知識及び技能を習得させるため、専門・特別研修を実施してきた。今後は、受講しやすい環境を整備するため、研修の一部をオンライン方式へ切り替えるとともに、研修科目についても一部統廃合を行い、より効果的な事業に再構築することとした。	12,805	12,805
2	企画・地域振興部	広域地域振興課	福岡県移住・定住促進事業 (ふくおか農林漁業への就業による移住促進事業)	令和元年度から、県内での就農を支援し農業が盛んな人口減少地域への移住を促進するため、就農スタートアップ講座、産地見学ツアーを実施してきた。今後は、農業関係者との協力関係が構築されたことにより、農業関係者を招いたオンラインセミナーを行うなど、より効率的な方法でPRを実施し、就農による移住が促進されるよう再構築することとした。	4,235	2,694
3	企画・地域振興部	国際政策課	国際交流推進費 (海外県人会人材育成・活用推進費)	平成26年度から、県人会子弟の福岡県への招へいや県内青年の現地への派遣を通じて、県人会の次世代を担う人材の育成や県人会の活性化に取り組んできた。今後は、福岡への招へい事業参加者だけでなく、より多くの県人会子弟が、福岡と関わりを持てる機会を設けるため、新たにオンラインによるリモート形態での日本語教室も実施する事業として再構築することとした。	13,564	13,564
4	企画・地域振興部	国際政策課	国際交流センター事業費	これまで、国際交流センターでは、在住外国人の日本語能力向上のための日本語教室への支援や、在住外国人と地域住民との交流推進のためのイベント開催等を実施してきた。今後は、ポストコロナにおけるサービス提供のあり方に鑑み、より多くの県民が、国際交流センター事業に参加できるよう、オンラインを活用したイベントの開催や、県内各地域でのイベント開催を実施する事業に再構築することとした。	56,422	56,422
5	人づくり・県民生活部	生活安全課	地域防犯活動活性化事業費 (防犯対策カメラ設置支援事業)	平成28年度から、市町村を対象に、性犯罪・街頭犯罪対策を目的とする防犯カメラの設置補助を実施してきた。今後は、防犯団体の減少やコロナ禍によって減少した地域の目を補うため、AIによる効果的な防犯システム導入を見据えた、ネットワーク型防犯カメラの設置を優先的に補助する制度に再構築することとした。	9,050	9,050
6	人づくり・県民生活部	政策課	アジア青少年交流事業費 (世界に打って出る若者育成事業)	平成23年度から、県内の高校・大学等が主催する海外体験プログラムに参加する生徒・学生を支援しており、参加した全生徒・学生の海外への興味・関心に対する意識が向上し、高い実施効果をあげている。今後は、プログラム実施校に対し、プログラムに参加していない自校の生徒・学生の意識向上を図る取組の実施を求めることで、より効果的な事業に再構築することとした。	14,352	14,352
7	保健医療介護部	健康増進課	健康づくり県民運動事業費	平成30年度から展開している「ふくおか健康づくり県民運動」の中で、事業所等に「健康づくり宣言」を行うよう促しているほか、市町村イベント等で特定健診の受診勧奨を行っている。今後は、県議会議構成団体等に事業所等への働きかけの協力を強く求めるとともに、保険者協議会と共同実施する「特定健診・がん検診受診促進月間」においても受診勧奨を行うことで、より効果的な事業に再構築することとした。	10,353	5,196
8	保健医療介護部	健康増進課	自殺対策事業費	平成22年度から、自殺のサインに気づき必要な支援に繋がってもらうため、行政職員や民生委員などを対象にゲートキーパー研修を実施しており、これまで3万1千人(令和元年度3月末)が研修を受講している。今後は、更なる取組みを強化するため、ロールプレイなどを取り入れた実践力を養成する研修などを実施することで、より効果的な事業として再構築することとした。	18,292	8,688
9	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	がん対策推進費 (がん患者就労相談支援事業)	平成30年度から、がんの治療と仕事の両立を支援するため、事業所に対する就業規則見直しへの支援を行ってきた。今後は、応援企業の登録制度を創設し、優良事例の紹介や表彰を行うとともに、補助金のメニューに在宅勤務制度を追加し、さらにはがんの治療と仕事の両立が促進されるよう再構築することとした。	11,490	5,620
10	福祉労働部	保護・援護課	子ども支援オフィス運営費 (子ども支援オフィス運営費)	平成28年度から、子どもの健全な育成と貧困の連鎖の防止を図るため、子ども支援オフィスを設置し、貧困の状況にある子育て世帯に対するワンストップ型の相談支援を実施してきた。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、増加している相談に迅速かつ的確に対応するため、県内5か所の子ども支援オフィス間で柔軟に勤務できる非常勤の相談支援員を1名配置する体制に再構築することとした。	43,412	10,873
11	福祉労働部	保護・援護課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援費 (生活困窮世帯の子どもの進学支援事業)	令和元年度から、貧困の連鎖を防止するため、支援員の家庭訪問等により、子ども及びその保護者に対し、大学進学に関する相談支援を実施してきた。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学習支援環境の整備を進めるため、タブレット等の端末を所持していない世帯にタブレットの貸与を行うことができる事業に再構築することとした。	28,522	17,984
12	環境部	環境保全課	中小企業省エネ促進費	平成21年度から、本県の地球温暖化対策の一環として、省エネ講座の開催や省エネ相談対応の実施等による県内中小事業者の省エネルギー対策の促進に取り組んできた。今後は、より多くの中小事業者の参加を促し、事業者の具体的な省エネ取組の実践につなげるため、講座内容や開催形態の見直しを行い、より効果的な事業に再構築することとした。	5,579	5,579

13	環境部	自然環境課	英彦山及び犬ヶ岳における生態系回復事業費	平成28年度から、耶馬日田英彦山国定公園において、生物多様性の保全と国定公園の魅力向上を目的としたニホンジカの捕獲を開始し、令和元年度までに1,000頭以上を捕獲してきた。 今後は、英彦山地区における捕獲方法について、同じ位置に長期間わなを定置する方法から、捕獲状況や痕跡に応じてわなを適宜移動させる捕獲方法に変更することで、より安定した管理捕獲を行う事業に再構築することとした。	5,113	5,113
14	商工部	新事業支援課	福岡アジアビジネスセンター事業費	平成24年度から、新たな事業展開の促進のため、福岡アジアビジネスセンターを運営し、県内中小企業の海外展開を支援してきた。 今後は、センター職員が在宅勤務可能な環境を整備するとともに、イブニングセミナーや個別相談会のオンライン開催など、「新しい生活様式」を踏まえた事業に再構築することとした。	37,152	20,083
15	商工部	新事業支援課	デザイン振興事業費	平成13年度から、デザインを活用した商品開発を促進することにより、県内中小企業の競争力の維持向上を図るため、デザインアワードにノミネートされるようワークショップを開催し伴走支援を行ってきた。 今後は、デザインアワードにノミネートされた商品の販路拡大に対する支援を加えることで、デザインアワードに向けた包括的かつ一貫性のある事業に再構築することとした。	13,538	10,487
16	商工部	新産業振興課	水素エネルギー戦略推進費	平成17年度から、県内企業に対し水素・燃料電池関連製品の開発助成を行っており、さらに令和元年度からはメーカーが必要な技術等を情報提供する参入研究会を開催することで、県内企業の参入促進に取り組んできた。 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再エネ由来の水素の重要性が高まっていることから、今後は研究会及び開発助成を再エネからの水素の製造、貯蔵・運搬、利用を中心とした技術や製品を対象とする事業に再構築することとした。	25,514	24,427
17	商工部	観光政策課	展示場運営費	平成27年度から、県庁1階物産観光展示室をはじめ、九州国立博物館や福岡空港などにおいて県産品のPRを実施することにより、本県物産観光の魅力を発信している。 今後は、より効果的・効率的なものとするよう、県庁1階、1階ロビーだけでなくリニューアル予定である地下食堂と連携し、県庁一体となった展示を行う事業として再構築することとした。	28,624	28,624
18	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」魅力発信事業費 (県産酒等認知度向上対策事業費)	平成30年度から、県産酒を一堂に集めたイベント「& SAKE FUKUOKA」を開催し、県産酒の認知度向上・販売拡大に取り組んできた。 今後は、福岡県酒類鑑評会と同時開催とし、イベント参加者に鑑評会受賞酒をPRするとともに、酒造りの様子等の動画を制作し、WEBサイト上でも配信するなどオンラインでもイベントを体感できる事業に再構築することとした。	10,000	5,000
19	農林水産部	園芸振興課	活力ある高収益型園芸産地育成事業費	平成30年度から、八女茶の荒茶加工施設の整備を行い、生産・加工体制の強化に取り組んできた。 今後は、現場からの要望が多い防霜施設の改修を支援対象に加え、投資コストが低く省力化の高い施設導入を支援するハウスの長寿命化対策と一体的に実施することで、産地の競争力をさらに強化する事業に再構築することとした。	112,000	106,000
20	農林水産部	水産振興課	一次加工品を活用した県産水産物の魅力発信事業費 (新たなフェアの開催)	令和2年度に、県産水産物の消費拡大のため、安定供給が可能な一次加工品を使用したフェアを開催したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い予定した規模でのフェア開催が困難になった。 このため、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が低迷している魚種を中心としたフェアに再構築することとした。	19,679	9,962
21	建築都市部	住宅計画課	建築物地震対策事業費 (木造戸建住宅耐震改修促進事業補助金)	平成23年度から、耐震性が確保されていない住宅所有者に対し、市町村を通じて耐震改修工事に要する費用の助成を行い、住宅の耐震化を促進してきた。 今後は、さらに耐震化を進めるため、耐震改修補助件数が伸びている市町村から個別訪問事例や補助制度の啓発方法を聞き取りするなどして事例をまとめ、他市町村が活用できる事業に再構築することとした。	47,775	27,150
22	警察本部	会計課	暴力団離脱社会復帰対策費	平成28年度から、暴力団離脱者を雇用した企業に対する支援等を推進し、暴力団離脱者の社会復帰に取り組んできた。 今後は、社会復帰に関する相談等に的確に対応し暴力団離脱者の社会復帰の更なる強化を図るため、社会復帰や協賛企業開拓に向けた各種大会や連絡会議等で広く広報効果のある動画の視聴等で訴える事業に再構築することとした。	14,478	14,478
23	教育庁	高校教育課	県立工業高校産業人材育成事業費	平成19年度から、マシニングセンタ等の実習設備を整備し、先端成長産業をはじめとする幅広い産業で求められる高度な技能や実践的なものづくりに対応できる人材を育成してきた。 今後は、実習設備の更新の際に、企業が求めるニーズを把握した上で、実習設備の仕様を決定する事業に再構築することとした。	37,505	37,505
24	教育庁	高校教育課	専門高校生実践力向上事業費 (高校生産業界教育フェア)	平成18年度から、福岡県高校生産業界教育フェアや福岡県ものづくりコンテストの実施等の取組により、専門知識や得意技を磨き、実践的で専門的な職業人としての地域の担い手となる人材を育成してきた。 今後は、より多くの方に見てもらえるよう福岡県高校生産業界教育フェアの実施会場の見直しに加え、ものづくりコンテストの過去の入賞回数や対象校の特色等を踏まえて、より実践的な演習を行うことで上位入賞を目指す事業に再構築することとした。	11,887	11,887
削減額合計					591,341	463,543

見直し区分 C : 事業の効率化 (27事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	空港政策課	福岡空港対策費 (課題検討業務委託)	福岡空港の滑走路処理容量拡大に係る課題検討に関する調査方法を見直したことによる経費の削減	3,711	3,711
2	企画・地域振興部	空港事業課	北九州空港対策費 (広域アクセス向上事業)	福北リムジンバスを大型バスから中型バスに変更することによる運行経費の削減	7,895	7,895
3	人づくり・県民生活部	スポーツ企画課	ふくおかスポーツ振興プロジェクト (ラグビー普及事業)	ラグビー参加チームの旅費・宿泊及び貸切バスの運行日数を見直したことによる経費の削減	10,670	5,306
4	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	ねんりんスポーツ・文化祭開催費	ねんりんスポーツ・文化祭の式典の内容を縮小したことによる経費の削減	20,345	10,525
5	保健医療介護部	医療指導課	医療療養病床転換支援事業補助金	要望調査に基づき補助件数を見直したことによる補助金の削減	7,956	7,956
6	福祉労働部	児童家庭課	社会的養護推進費 (里親委託推進事業)	里親支援について、児童相談所と委託機関との業務分担を見直したことによる経費の削減	6,168	2,261
7	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費 (個別就職相談)	相談体制における人員配置を見直したことによる経費の削減	5,636	5,636
8	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費 (正社員就職応援セミナー)	センターが実施するセミナーの統合による経費の削減	5,137	5,137
9	福祉労働部	新雇用開発課	中小企業障がい者雇用拡大事業費	福岡県障がい者雇用拡大事業事務局の支援体制の人員配置を見直したことによる経費の削減	11,346	5,673
10	環境部	環境保全課	水環境保全推進費	関係機関との協議回数及び調査地点数を見直したことによる経費の削減	5,051	5,051
11	商工部	新産業振興課	ロボット・システム産業振興費	プロジェクト推進プロデューサーの配置を見直したことによる経費の削減	5,297	5,297
12	商工部	観光政策課	観光振興事業費 (観光事業推進対策費補助金)	観光プロモーション等の実施内容を見直したことによる補助金の削減	12,958	12,958
13	農林水産部	農林水産政策課	ナシ新品種「玉水」早期普及技術確立費	試験研究の進展に伴う試験区の絞り込みによる試験研究費の削減	11,382	6,102
14	農林水産部	輸出促進課	県産農林水産物輸出強化費	香港・台湾向け業務用原料の市場開拓調査について、調査内容を見直したことによる経費の削減	23,732	12,865
15	農林水産部	水田農業振興課	担い手への農地集積・経営力強化対策費	規模拡大支援金及び農地貸付協力金について、補助対象面積を見直したことによる補助金の削減	17,850	8,925
16	農林水産部	経営技術支援課	女性農林漁業者の経営発展支援費	女性農林漁業者のキャリアアップ研修や衛生管理講座について、集団研修を専門家派遣対応に変更したことによる経費の削減	9,328	9,328
17	農林水産部	経営技術支援課	女性農林漁業者の起業活動支援費	機器整備の支援について、交付対象数を見直したことによる経費の削減	8,464	8,464
18	農林水産部	漁業管理課	ふくおか漁業成長産業化促進費 (スマート水産業推進費)	海況情報等を配信するシステム構築のデータ収集に必要な観測機の設置数等を見直したことによる経費の削減	25,425	12,943
19	建築都市部	住宅計画課	建築物地震対策事業費 (木造戸建住宅耐震改修促進事業補助金)	実績に基づき所要額を見直したことによる補助金の削減	25,900	6,250

20	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	交通管制センターの通信回線を見直したことによる経費の削減	9,250	9,250
21	警察本部	会計課	運転者等講習費	認知機能検査方法を見直し、業者委託から警察職員による直接実施に変更したことによる経費の削減	24,343	24,343
22	警察本部	会計課	一般警察運営費	ウェブ会議システム導入による旅費の削減	10,000	5,000
23	教育庁	高校教育課	長期入院生徒学習支援実証研究費	動画作成補助員の配置終了及び学習支援コーディネーターの勤務日数を見直したことによる経費の削減	5,120	5,105
24	教育庁	高校教育課	英語力向上推進費	教員の海外派遣研修の終了及び実績等を踏まえ、英語資格・検定試験の受験見込者数を見直したことによる補助金の削減	10,354	10,354
25	教育庁	高校教育課	県立学校集団体験活動推進事業費(高等学校分)	バス利用学級数を見直したことによるバス借上げ経費の削減	8,090	8,090
26	教育庁	義務教育課	ふくおか若年教員育成事業費	全市町村指定から、市町村における育成方針、育成プログラムの構築状況を考慮した指定校選定に見直したことによる経費の削減	8,904	8,904
27	教育庁	義務教育課	情報活用能力向上事業費	プログラミング教育研修の実施方法を校内研修に見直したことによる経費の削減	12,715	12,715
削減額合計					313,027	226,044

見直し区分 D : 事業の終了・完了 (29事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	税務課	宿泊税導入対策費	宿泊税導入に伴う税務システム改修等の完了	74,842	68,527
2	総務部	財産活用課	合同庁舎管理費 (旧ホテルレガロ福岡 大規模改造工事)	旧ホテルレガロ福岡の大規模改造工事の完了	511,783	114,783
3	総務部	総務事務 厚生課	県庁地下食堂改修費	県庁地下食堂の改修工事の完了	274,545	68,645
4	企画・地域 振興部	空港事業 課	北九州空港対策費 (国際定期路線定着促 進費)	閑散期における北九州空港向けの旅行商品販売に対する助成制度の 終了	10,686	10,686
5	企画・地域 振興部	国際政策 課	国際交流推進費 (トロント周年事業)	トロント周年記念式典の終了(令和2年度は式典中止)	8,159	8,159
6	企画・地域 振興部	国際政策 課	渡航事務費 (アクロス福岡設備更 新費)	アクロス福岡の空調設備更新工事の完了	10,223	1,023
7	人づくり・県民 生活部	社会活動 推進課	福岡県生涯学習推進費	福岡県生涯学習情報提供サイト「ふくおか生涯学習ひろば」の改修 の完了	5,907	2,954
8	人づくり・県民 生活部	文化振興 課	能楽堂維持管理経費	通路、ホール、間接照明器具更新工事等の完了	43,015	4,315
9	人づくり・県民 生活部	文化振興 課	アクロス福岡事業費 (匠ギャラリー)を活用した伝統工芸品の魅力発信)	匠ギャラリーリニューアルに向けた計画の策定の完了	3,397	3,397
10	人づくり・県民 生活部	文化振興 課	九州国立博物館運営費 (展示解説の充実と来館者の安全確保事業)	「大宰府のおもかげ」コーナーや北側散策路の再整備等の完了	16,715	8,497
11	保健医療 介護部	がん感染症 疾病対策課	結核医療療養費	X線撮影装置の更新の完了	7,425	7,425
12	保健医療 介護部	生活衛生 課	と畜場法業務費	高速液体クロマトグラフの更新の完了	10,550	7,034
13	福祉労働 部	子育て支 援課	児童福祉施設等整備事 業費 (児童厚生施設整備事 業費)	児童厚生施設の整備工事の完了	15,490	3,190
14	福祉労働 部	児童家庭 課	児童虐待防止対策事業 費 (情報基盤整備事業)	児童相談所における情報管理の一元化に伴うシステム整備の完了	40,090	40,090
15	福祉労働 部	障がい福 祉課	障がい者自立支援事業 推進費	身体障害者手帳・療育手帳発行システム改修の完了	48,542	48,542
16	環境部	環境保全 課	災害時大気環境観測体 制強化費	測定局の耐震化の完了	20,138	38
17	環境部	環境保全 課	有害大気汚染物質対策 費	大気汚染測定車の更新の完了	24,915	24,915
18	商工部	新産業振 興課	Rubyビジネス・コンテ ンツ産業振興費	Ruby・コンテンツ産業振興センターの移転に伴うコワーキングス ペースの整備及び移転の完了	22,062	4,762
19	商工部	新産業振 興課	飯塚研究開発センター 施設整備費	飯塚研究開発センターの屋上防水工事等の完了	54,483	5,483

20	農林水産部	農林水産政策課	本場設備整備費	農林業総合試験場本場のLED化工事の完了	26,798	2,698
21	農林水産部	漁業管理課	漁業取締船「ありあけ」代船建造費	漁業取締船の建造の完了	145,161	36,361
22	農林水産部	経営技術支援課	農業大学校設備整備費	農業大学校のLED化工事の完了	37,736	3,836
23	県土整備部	県土整備総務課	県土整備事務所整備費	ダム管理出張所等のLED化工事の完了	26,161	61
24	県土整備部	水資源対策課	水道広域化対策費 (水道事業基盤強化・広域化支援費)	水道事業者が行う水道施設台帳整備事業への補助等の終了	4,012	4,012
25	警察本部	会計課	警察施設新営費	航空隊旧庁舎解体等の完了	52,777	6,077
26	警察本部	会計課	ヘリコプター維持費	ヘリコプター3台の耐空証明検査等の完了	110,004	55,002
27	教育庁	文化財保護課	福岡歴史文化発信・体感事業費	特別展(福岡の至宝・里帰り展)等の終了	15,515	9,400
28	教育庁	社会教育課	少年自然の家整備費	空調機取替工事、体育館改修工事の完了	82,755	5,355
29	教育庁	社会教育課	美術館整備費	自動火災報知設備更新工事等の完了	60,185	2,185
削減額合計					1,764,071	557,452

見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (10事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	財産活用課	維持修繕費	契約実績に基づき必要額を見直したことによる工事請負費の節減	3,127	3,127
2	人づくり・県民生活部	政策課	女子大学運営費交付金 歯科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	運営費交付金の算定に用いる一般管理費等の額を実績に基づき見直したことによる交付金の節減	5,946	5,946
3	保健医療介護部	保健医療介護総務課	保健福祉環境事務所等 設備整備費	保健福祉環境事務所内で使用する備品等購入費の節減	6,925	6,925
4	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	道路の維持補修に要する器具の購入経費等の節減	28,810	28,810
5	県土整備部	河川管理課	ダム維持管理費	ダムの維持管理費の見直しによる委託費等の節減	11,169	8,624
6	警察本部	会計課	警察業務合理化費	大型電子計算機の再リースによるリース料の節減	12,121	12,121
7	警察本部	会計課	警察施設維持管理費	庁舎修繕計画を見直したことによる工事請負費の節減	31,833	31,833
8	警察本部	会計課	交番等安全対策強化事業費	契約実績に基づく防犯カメラ・モニターのリース料の節減	8,966	8,966
9	教育庁	財務課	電子計算機処理費	電子計算機により出力する帳票の枚数を見直したことによる印刷経費の節減	1,270	1,270
10	教育庁	施設課	高等学校維持管理費 (緊急修繕費)	契約実績に基づき必要額を見直したことによる工事請負費の節減	8,746	8,746
削減額合計					118,913	116,368